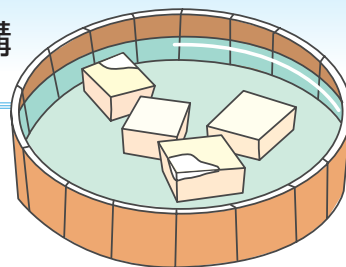


⑨ スタートアップファンドを活用した事業承継支援事例 (財)しずおか産業創造機構



事例概要

本企業は、創業者である現経営者夫婦(本人:現会長69歳、配偶者:現社長54歳)が経営している。業歴として、産業用機械メーカーからの独立後、豆腐製造設備を販売した会社の買収等を経て、平成13年から現在の豆腐製造業を行っている。このため、その業歴を活かして、独自の製造システムに強みを持つ豆腐製造業者となっている。

平成16年に「健康豆腐製造システムの普及及び販売」で申請した経営革新計画が承認され、これを契機にしずおか産業創造機構において経営相談対応を継続的に行ってきたもので、平成19年には現会長から現社長に経営がバトンタッチされている。

現経営者(現会長・現社長)は、流通企業を退職した後継者(49歳)に白羽の矢を立て第三者承継を検討している。その際、独自性を保ちながら安定的な経営を行っていくことを希望していた。そこで、事業承継支援センター(支援センター)と関係がある創業ファンドを活用した支援を行った。

支援の経緯

平成20年7月に、現経営者から、支援センターに、「第三者を後継者として事業承継を進めたい」との相談があったことが契機。

背景として、大手食品企業から豆腐プラントと大豆パウダーを組み合わせたニュービジネスの展開についての共同事業の提案があった。このため、流通企業を退職した後継者がいるものの、この後継者が、先の協同事業の提案をした大手企業の影響により独自性を維持した安定経営が継続できるのかという不安を持っていた。

そこで、地場企業の資本安定化を担う創業ファンド「しずおかスタートアップファンド」*の活用により、後継者の不安を取り除き、円滑な親族外承継が行えるよう支援を開始した。

支援のポイント

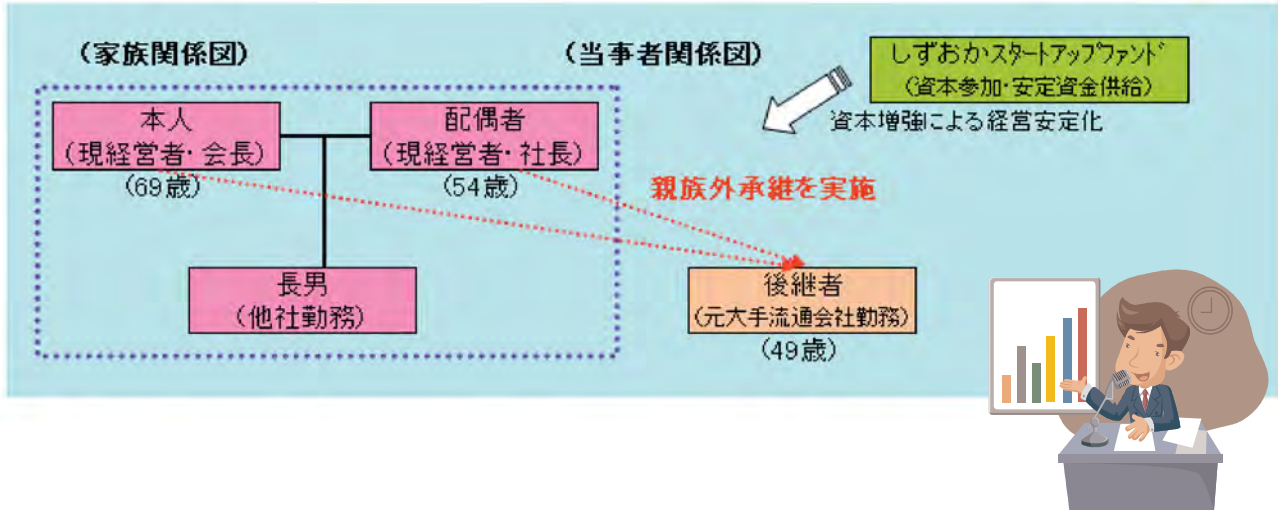
- 本件は、経営革新計画承認支援などの経営相談を通じた支援先との信頼関係の構築により案件の発掘につながった。
- 相談の初期段階において、課題を「親族外承継の円滑推進」のための「経営安定性の強化を目的とした資本増強」支援に絞り込み、関係者の認識共有を図ったことから、早い段階でファンド事業の拠点スタッフと支援センターとの連携を進めることが可能となった。
- 事業拡大のための販路開拓支援についてのアドバイスも行い、後継者を含め相談者との信頼関係を高め、課題解決に向けた各種アドバイスへの理解に寄与した。

支援の成果・今後の見通し

過小資本のまま大手企業との事業推進を進めることについて後継者の不安があったが、ファンドの活用により、経営基盤の安定が図られ、後継者の就任の障害がなくなった。更に、要望のあった経営陣に対する第三者割当増資による資本増強を進めている。今後、増資による経営の安定が図れた段階で、正式に後継者の任命と後継者への株式移転等を図る予定である。



家族関係図・当事者関係図



参考となる支援のポイント

- 経営革新に関する支援を通じて事業承継ニーズを掘り起こすケースは多いと予想される。事業承継支援以外の支援事業において、企業の中長期計画を確認して事業承継時期をチェックするなど、事業承継ニーズへのアンテナを張っておくことが重要である。
- 親族内、親族外に関わらず、中小企業の後継者問題では経営の安定性が重要である。事業承継に際しては、後継者が事業拡大や新規事業展開等の意欲を持っていても、資金力等の制約もあって踏み込めないことも多い。後継者の意欲を高め、事業拡大や新規事業展開等を実現させていく上で、地域に根ざす中小企業を支援するファンドや投資育成会社等の活用による資本増強も一つの解決方法となる。
- 資本増強と合わせ事業拡大のための販路開拓支援を行うなど、後継者のためのフォローアップ支援は重要である。

【参考】

*しずおかスタートアップファンド

静岡県内に本店を有する17の金融機関(地銀4、信金4、県信連)の出資するファンドで、「新たな事業展開を計画しているベンチャー企業」、「創業間もない中小企業」および「新規設立事業会社」に対し、資本参加の形態により安定資金を供給し、研究開発・事業化推進を支援。

